



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	5,808	19.9	△705	—	△644	—	△645	—
26年5月期第3四半期	4,845	19.7	△809	—	△781	—	△772	—

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 △515百万円 (—%) 26年5月期第3四半期 △738百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年5月期第3四半期	△35.83	—
26年5月期第3四半期	△42.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年5月期第3四半期	15,032		4,268		28.0	
26年5月期	11,899		4,730		39.5	

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 4,208百万円 26年5月期 4,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年5月期	—	0.00	—		
27年5月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,600	3.5	800	37.2	840	37.6	720	40.4	39.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期3Q	18,739,041 株	26年5月期	18,739,041 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年5月期3Q	724,812 株	26年5月期	724,756 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期3Q	18,014,278 株	26年5月期3Q	17,999,067 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年6月～平成27年2月)における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要拡大や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は10,141百万円(前年同期は9,600百万円)となりました。

売上高につきましては5,808百万円(前年同期は4,845百万円)となり、営業損益は705百万円の損失(前年同期は809百万円の損失)、経常損益は644百万円の損失(前年同期は781百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては645百万円の損失(前年同期は772百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,032百万円であり、前連結会計年度末に比較して3,132百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,956百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)3,374百万円の増加等であります。

負債合計は10,764百万円であり、前連結会計年度末に比較して3,595百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債4,039百万円の増加であり、短期借入金3,870百万円の増加等であります。

純資産合計は4,268百万円であり、前連結会計年度末に比較して462百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失645百万円の計上等による利益剰余金623百万円の減少、その他有価証券評価差額金32百万円の増加と退職給付に係る調整累計額92百万円の増加等によるその他の包括利益累計額129百万円の増加及び新株予約権35百万円の増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、引き続き、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、国土強靱化や公共施設マネジメントなどの新たな領域開拓にも努めてまいります。一方で、コスト管理を従来にも増して徹底し利益の向上に努めてまいります。このような環境のもと、平成26年7月8日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147,642千円減少し、利益剰余金が147,642千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,378	1,061,347
受取手形及び売掛金	2,531,566	2,127,324
未成業務支出金	1,478,166	4,852,757
販売用不動産	369,018	228,560
事業ソリューション業務支出金	1,991,344	2,148,364
その他	76,456	428,228
貸倒引当金	△92	△78
流動資産合計	7,889,840	10,846,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,902	2,520,138
減価償却累計額	△1,488,514	△1,543,538
建物及び構築物(純額)	1,012,388	976,600
機械装置及び運搬具	684,434	656,281
減価償却累計額	△502,575	△494,906
機械装置及び運搬具(純額)	181,859	161,374
土地	1,201,390	1,341,848
その他	665,614	775,430
減価償却累計額	△484,168	△548,951
その他(純額)	181,445	226,478
有形固定資産合計	2,577,083	2,706,301
無形固定資産		
ソフトウェア	67,491	57,084
その他	500	900
無形固定資産合計	67,991	57,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,757	1,209,422
その他	339,656	226,262
貸倒引当金	△95,223	△26,953
投資その他の資産合計	1,345,190	1,408,730
固定資産合計	3,990,265	4,173,017
繰延資産		
社債発行費	19,691	13,246
繰延資産合計	19,691	13,246
資産合計	11,899,797	15,032,770

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,788	673,827
短期借入金	50,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,289	1,167,162
1年内償還予定の社債	315,000	240,000
未払法人税等	60,442	3,745
未成業務受入金	1,177,878	1,983,931
賞与引当金	95,366	6,145
受注損失引当金	—	6,248
その他	443,832	357,426
流動負債合計	4,318,599	8,358,486
固定負債		
社債	420,000	300,000
長期借入金	1,257,121	1,176,519
退職給付に係る負債	830,895	555,061
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	35,301	40,185
その他	294,021	321,305
固定負債合計	2,850,248	2,405,980
負債合計	7,168,848	10,764,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,114,122
利益剰余金	1,564,792	940,809
自己株式	△108,253	△108,274
株主資本合計	4,702,394	4,078,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,456	269,045
為替換算調整勘定	6,050	10,761
退職給付に係る調整累計額	△242,203	△149,872
その他の包括利益累計額合計	303	129,934
新株予約権	24,811	59,979
少数株主持分	3,440	—
純資産合計	4,730,948	4,268,303
負債純資産合計	11,899,797	15,032,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,845,718	5,808,925
売上原価	3,941,441	4,662,792
売上総利益	904,277	1,146,133
販売費及び一般管理費	1,713,384	1,852,108
営業損失(△)	△809,106	△705,974
営業外収益		
受取利息	1,398	1,273
受取配当金	13,566	17,393
受取保険金及び配当金	14,411	9,140
有価証券売却益	12,886	35,232
受取品貸料	39,826	26,263
その他	22,112	25,379
営業外収益合計	104,201	114,682
営業外費用		
支払利息	66,239	40,768
その他	10,287	12,070
営業外費用合計	76,526	52,838
経常損失(△)	△781,431	△644,130
特別利益		
固定資産売却益	—	460
投資有価証券売却益	20,490	54
負ののれん発生益	—	394
特別利益合計	20,490	909
特別損失		
固定資産除却損	638	350
減損損失	1,815	—
投資有価証券売却損	2,022	1,224
投資有価証券評価損	—	1,631
特別損失合計	4,476	3,206
税金等調整前四半期純損失(△)	△765,417	△646,428
法人税等	7,449	△1,238
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△772,867	△645,190
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△93	335
四半期純損失(△)	△772,774	△645,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△772,867	△645,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,920	32,589
為替換算調整勘定	3,089	4,710
退職給付に係る調整額	—	92,331
その他の包括利益合計	34,010	129,631
四半期包括利益	△738,856	△515,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△738,763	△515,893
少数株主に係る四半期包括利益	△93	335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,950,711	19.1	111.0
環境業務	444,644	4.4	53.6
まちづくり業務	4,697,248	46.0	128.6
設計業務	1,794,425	17.6	117.1
事業ソリューション業務等	1,313,370	12.9	124.0
合計	10,200,398	100.0	115.5

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,925,685	19.0	103.9
環境業務	708,957	7.0	64.9
まちづくり業務	5,220,064	51.5	124.9
設計業務	2,080,439	20.5	99.8
事業ソリューション業務等	206,833	2.0	53.2
合計	10,141,978	100.0	105.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

3. 当第3四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,082,306	18.7	104.9
環境業務	278,663	4.8	76.2
まちづくり業務	2,093,015	36.0	118.0
設計業務	1,192,286	20.5	136.6
事業ソリューション業務等	1,162,655	20.0	145.2
合計	5,808,925	100.0	119.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	744,257	15.4	958,881	16.5
(独)都市再生機構	—	—	613,182	10.6

4. 当第3四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,379,252	17.7	98.8
環境業務	965,178	7.2	68.1
まちづくり業務	7,338,595	54.5	113.7
設計業務	2,100,918	15.6	92.1
事業ソリューション業務等	677,159	5.0	82.1
合計	13,461,102	100.0	100.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。